

平成20年度

香芝市一般会計予算の概要

香芝市総務部財政課

基本的な考え方

平成20年度は、市長の改選期にあたり、新年度予算は行政運営の基本的経費と継続事業を中心とした骨格予算を編成していますが、新規事業・政策的経費であっても、災害関連、義務教育関係など緊急性が高く、生活に密着した事業や当初から予算組みをしておかないと市民生活に影響がでると思われるものについては、住民福祉、市民生活の低下を招くことのないように配慮した中で、当初予算に計上しました。

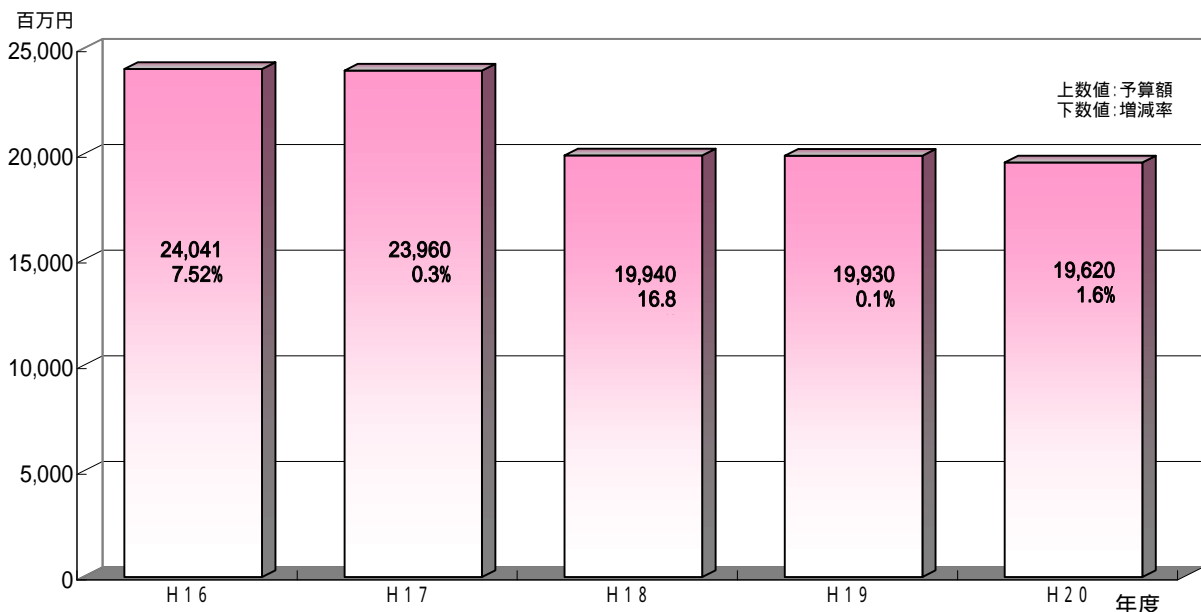
歳入面では、納税義務者数が伸びているにもかかわらず市税全体としては国が見込んでいるほどの伸びは期待できず、3年ぶりに増額となった地方交付税についても伸びは見込めない状況にあります。一方、歳出面では、平成19年度にかなりの退職者が出たことに伴う給与減は見込まれるものの、市債の償還に伴う公債費、児童手当、生活保護費などの扶助費が増大しており、行政改革を進めてもなお多額の財源不足が生じるという、極めて厳しい財政運営を強いられることが予想される中での予算編成となりました。

このため、20年度予算編成にあたっては、将来にわたり持続可能な健全財政の確立ため、『改革の効果をさらに生み出していく年』と位置づけ、引き続きすべての職場で常にコスト意識を持ち、これまで以上に効率的かつ効果的な財政運営に取り組み、恒常的な財源不足の解消に努めました。

一般会計予算の概要

20年度一般会計の予算規模は、196億2,000万円の前年度と比べると3億1,000万円の減(1.6%の減)となっています。なお、公的資金の5億4,400万円を民間資金に借り換えるため、借換債を除くと実質的には190億7,600万円(対前年度比4.3%の減)となっています。

【一般会計予算規模の推移】



注：グラフの数値については、当初予算額(H16は6月補正後の予算額)です。

歳入

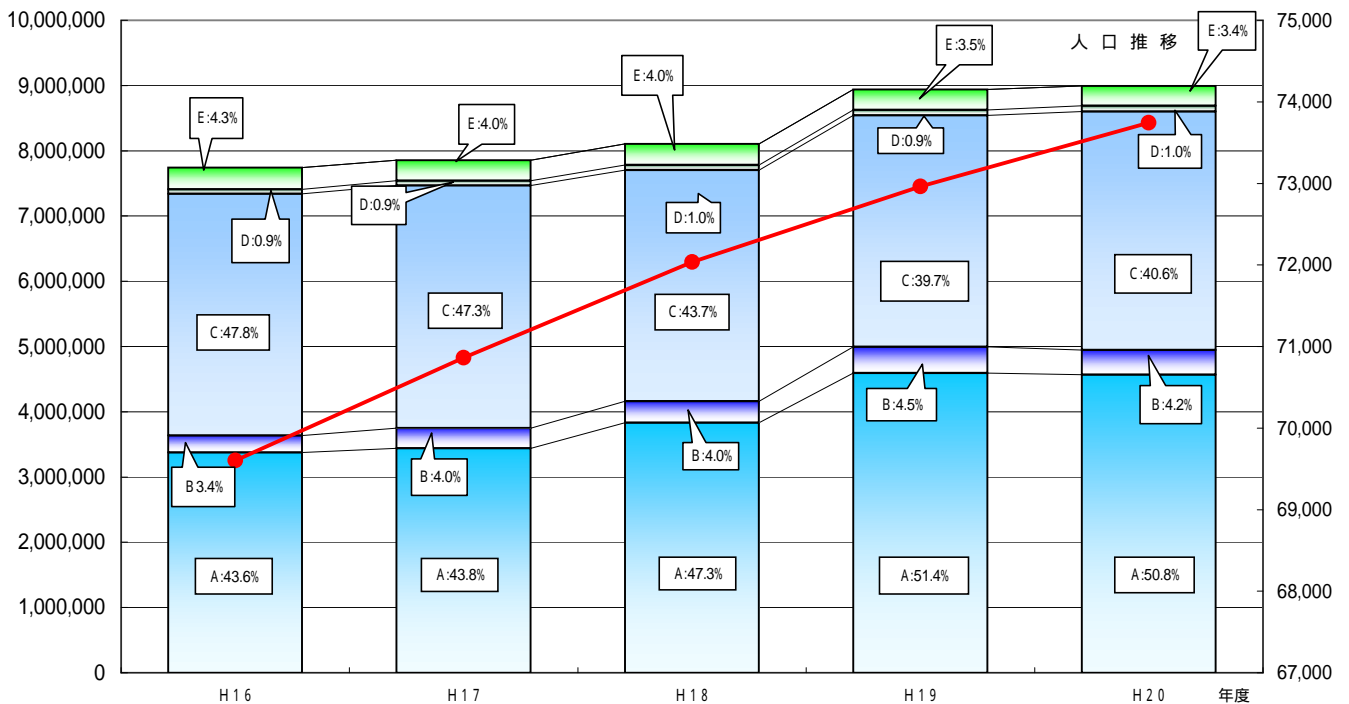
市税収入については、前年度予算額と比較して5,149万円の増となる89億9,178万円と見込みました。個人市民税で、納税義務者数の増加の影響があるものの所得水準が伸び悩み2,400万円の減(0.5%減)になると見込みました。一方、固定資産税では、家屋の新增築等により1億380万円の増(3.0%増)になると見込んでおります。

(市税収入見込額)

(単位:百万:%)

	平成20年度 当初収入見込額 A	平成19年度 当初収入見込額 B	差引 A - B	増減率 (A - B) / B
市 民 税	4,947	4,997	50	1.0
個人市民税	4,568	4,592	24	0.5
法人市民税	379	405	26	6.4
固 定 資 産 税	3,655	3,546	109	3.1
軽 自 動 車 税	88	84	4	4.8
た ば こ 税	302	313	11	3.5
合 計	8,992	8,940	52	0.6

【税目別収入額の推移】



(単位:千円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20
市 町 村 民 税	3,637,100	3,749,800	4,158,900	4,997,000	4,946,600
うち個人(A)	3,375,400	3,437,800	3,831,000	4,592,000	4,568,000
うち法人(B)	261,700	312,000	327,900	405,000	378,600
固 定 資 産 税 (C)	3,703,090	3,716,498	3,543,365	3,546,090	3,654,675
軽 自 動 車 税 (D)	68,700	73,000	80,700	84,200	88,500
市 町 村 た ば こ 税 (E)	332,000	317,300	325,000	313,000	302,000
市 税 合 計	7,740,890	7,856,598	8,107,965	8,940,290	8,991,775

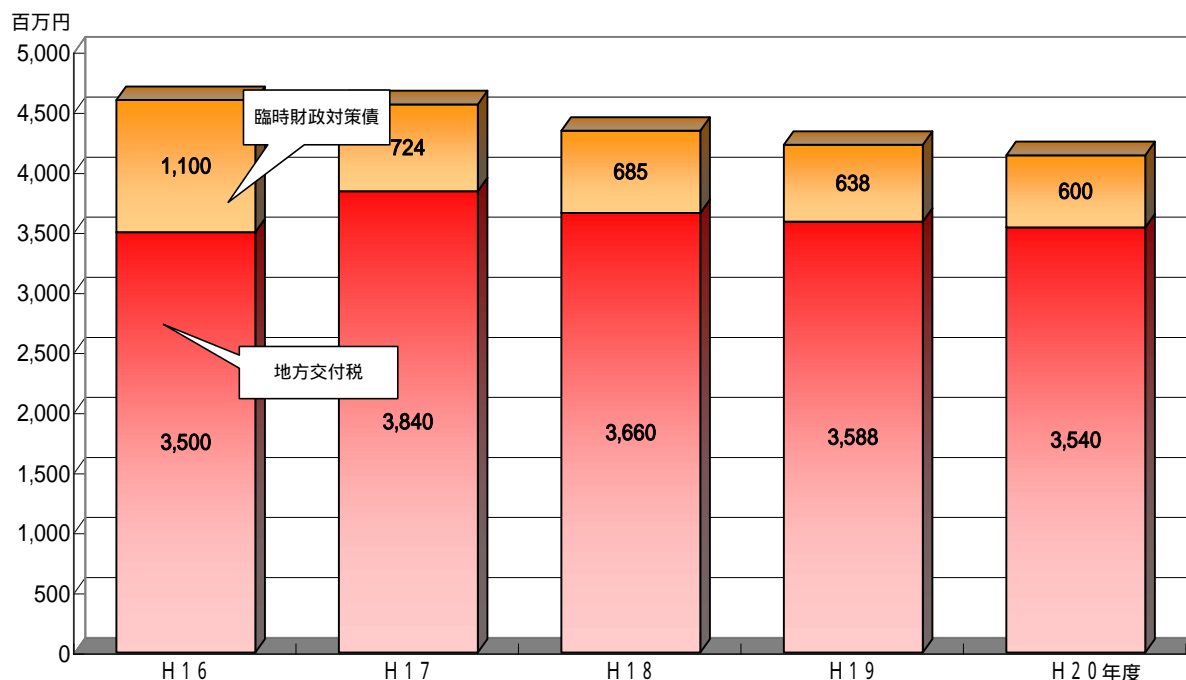
年 度	H16	H17	H18	H19	H20
人 口	69,604	70,861	72,038	72,961	73,745

当該年度4月1日現在人口

H20は1月31日現在人口

地方交付税については、地方財政計画では1.3%の増となるものの、増加要因となった「地方再生対策費」の需要額の算定基礎となる第一次産業就業者や高齢者人口の比率が低く伸びは見込めないため、35億4,000万円(対前年度比1.3%減)を計上しています。

【広義の地方交付税】



国・県支出金については、児童手当負担金や生活保護費負担金等による増はあるものの、土木費国庫補助金などが事業量の減により3億1,707万円の減(対前年度比12.2%の減)となっています。

市債については、今後の市債残高の減少と公債費負担の軽減を図るため、市債発行額を元金償還額以内に抑制するという考えのもとに、20億5,370万円を計上、前年度比1億5,630万円の増(8.2%の増)となっていますが、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債の5億4,400万円を除くと3億8,770万円の減(20.4%の減)となります。

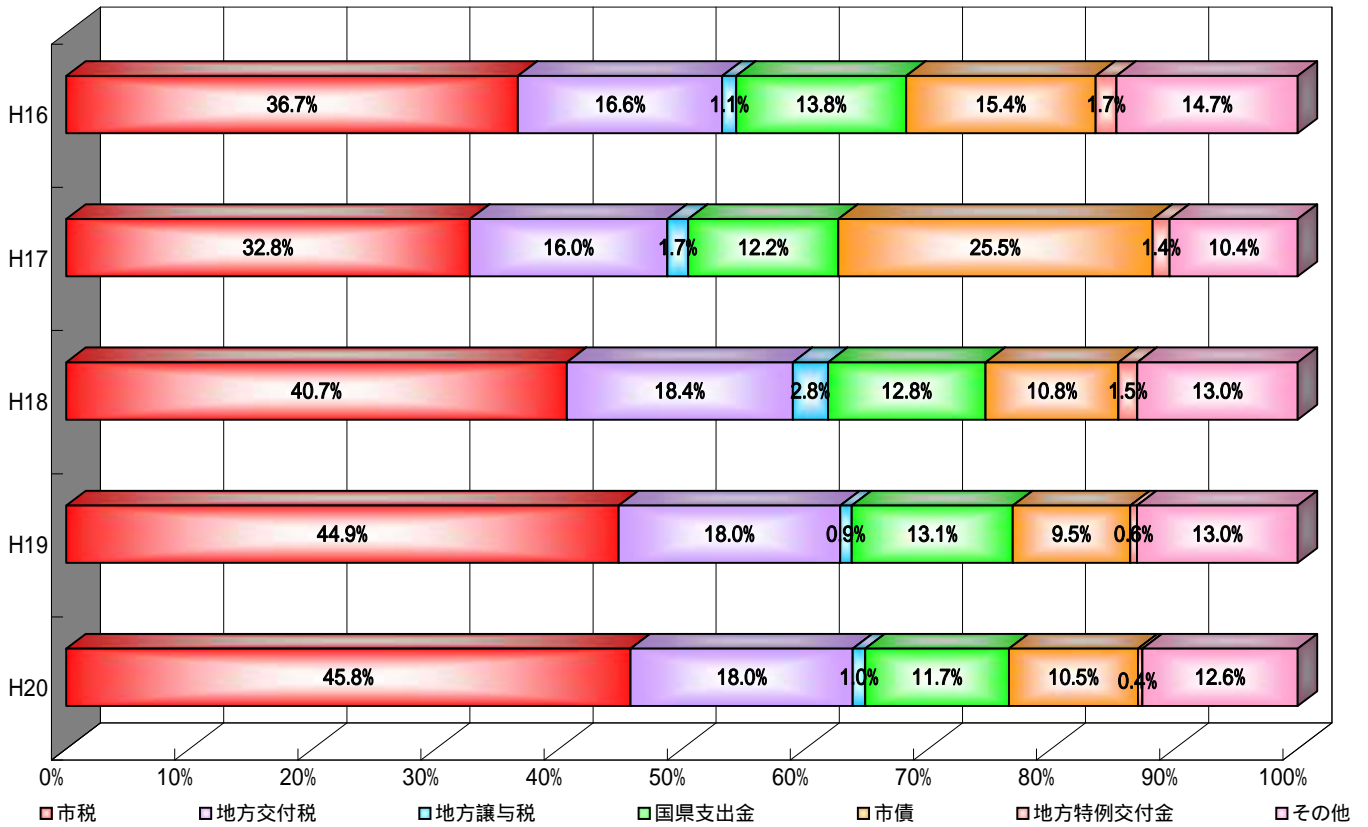
【一般会計歳入の内訳】

(単位:千円:%)

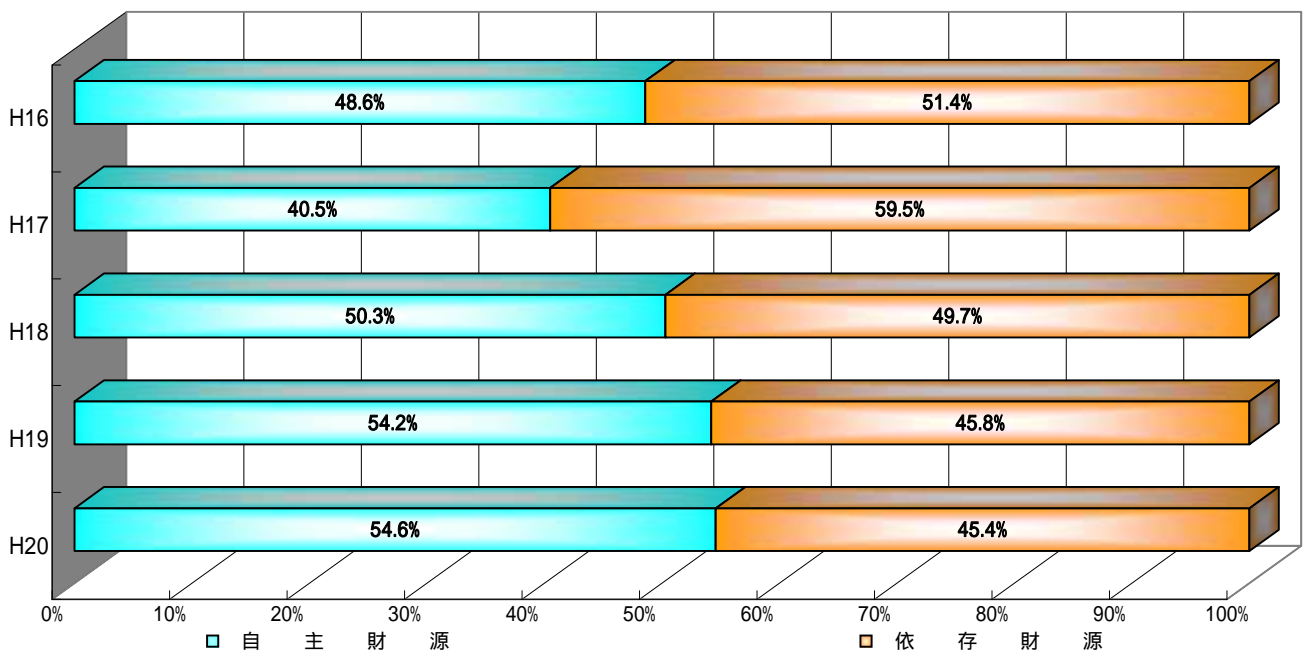
	平成20年度	平成19年度	比較		平成20年度
			増減	増減率(%)	構成比
市 税	8,991,775	8,940,290	51,485	0.6	45.8
地 方 交 付 税	3,540,000	3,588,000	48,000	1.3	18.0
地 方 譲 与 税	198,500	185,200	13,300	7.2	1.0
国・県支出金	2,292,408	2,609,481	317,073	12.2	11.7
市 債	2,053,700	1,897,400	156,300	8.2	10.5
うち臨時財政対策債	600,000	638,300	38,300	6.0	3.1
地方特例交付金	72,800	109,900	37,100	33.8	0.4
その他の収入	2,470,817	2,599,729	128,912	5.0	12.6
合 計	19,620,000	19,930,000	310,000	1.6	100.0

各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【一般会計歳入構造の推移】



【歳入財源内訳の推移】



歳 出

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費については、108億2,838万円、前年度比7億1,825万円の増(7.1%の増)を計上しています。

人件費については、職員の退職の影響により2.9%の減となっているものの、公債費については、公的資金繰上償還などにより19.5%の増、扶助費については、生活保護費の増などにより5.4%の増となっています。

物件費及び維持補修費の消費的経費については、需用費及び役務費などの経常的経費の削減に努めることにより、22億4,879万円、前年度比4,787万円の減(2.1%の減)を計上しています。

投資的経費については、骨格予算のため真に政策的なものと考えられる事業は計上していないものの、「集中と選択」という考え方のもと継続事業においても抑制に努め、22億3,533万円、前年度比10億584万円の減(31.0%の減)を計上しています。

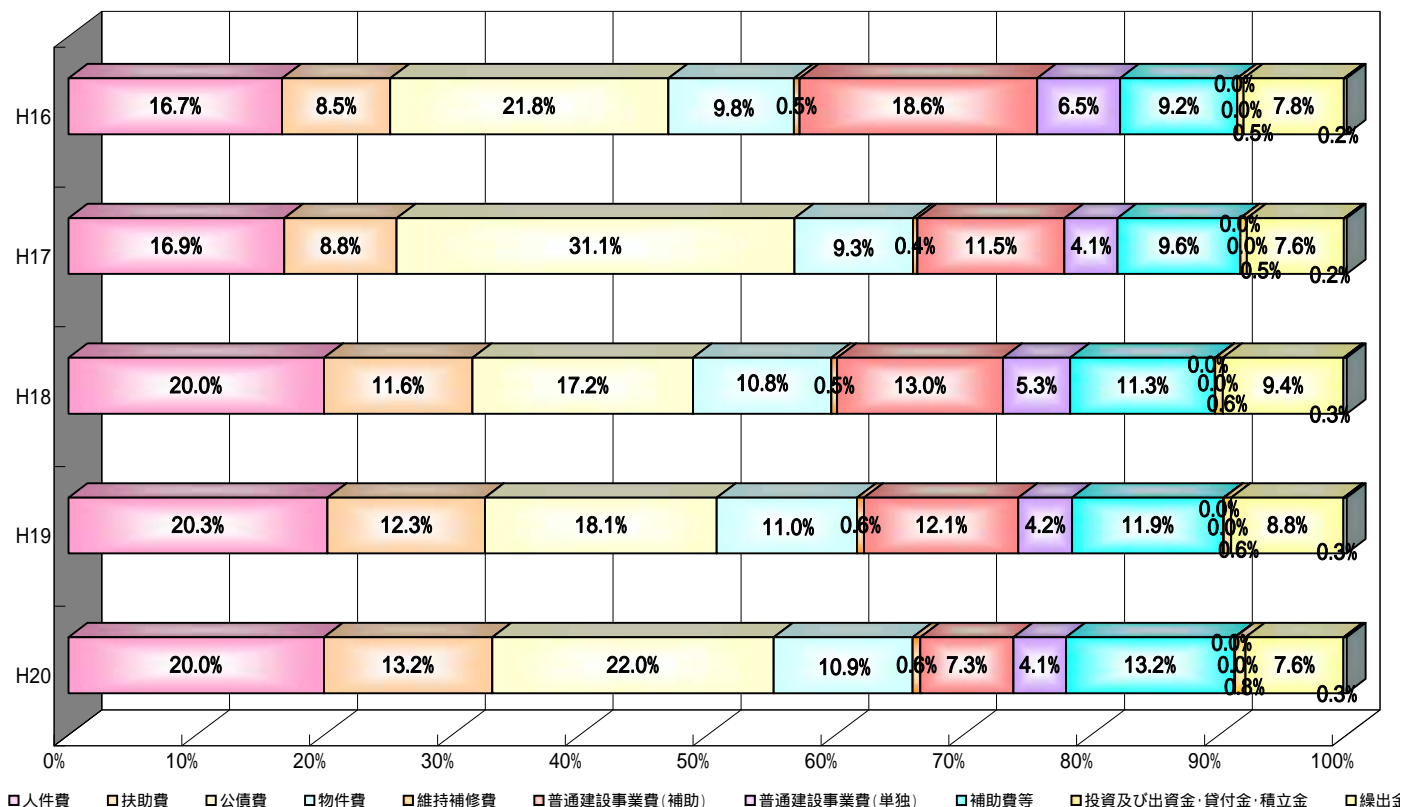
【一般会計予算経費別総括表】

(単位：千円：%)

区 分	H20年度	H19年度	増 減	増減率	H20年構成比
義務的経費 計	10,828,381	10,110,128	718,253	7.1	55.2
人 件 費	3,922,170	4,040,526	118,356	2.9	20.0
扶 助 費	2,584,211	2,452,602	131,609	5.4	13.2
公 債 費	4,322,000	3,617,000	705,000	19.5	22.0
消費的経費 計	2,248,788	2,296,661	47,873	2.1	11.5
物 件 費	2,132,588	2,185,161	52,573	2.4	10.9
維持補修費	116,200	111,500	4,700	4.2	0.6
投資的経費 普通建設事業費	2,235,330	3,241,165	1,005,835	31.0	11.4
補 助	1,430,680	2,404,992	974,312	40.5	7.3
単 独	804,650	836,173	31,523	3.8	4.1
その他の経費 計	4,307,501	4,282,046	25,455	0.6	22.0
補 助 費 等	2,585,423	2,363,672	221,751	9.4	13.2
投資及び出資金	5,280	-	-	皆 増	0.0
貸 付 金	3,000	3,000	0	0.0	0.0
積 立 金	163,228	115,724	47,504	41.0	0.8
繰 出 金	1,500,570	1,749,650	249,080	14.2	7.6
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.3
合 計	19,620,000	19,930,000	310,000	1.6	100.0

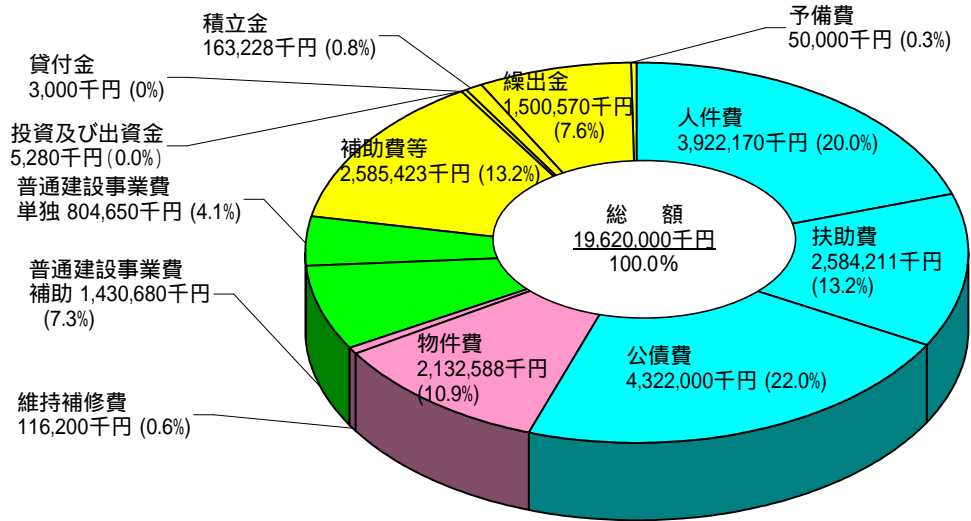
各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【一般会計予算経費別構成比の推移】



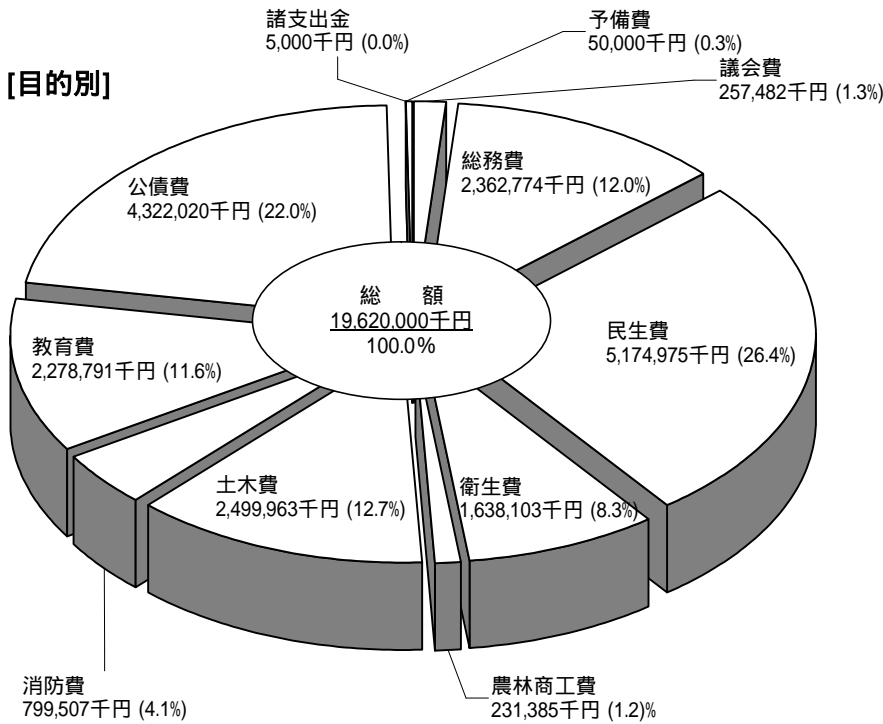
【平成20年度予算歳出構成比】

【性質別】



- 義務的経費 (人件費 + 扶助費 + 公債費)
- 消費的経費 (物件費 + 維持補修費)
- 投資的経費 (普通建設事業費 補助 + 単独)
- その他の経費 (補助費等 + 出資及び投資金 + 貸付金 + 積立金 + 繰出金 + 予備費)

【目的別】



【平成20年度一般会計予算を市民一人当たりの予算に置き換えると・・・】

市民一人当たりの予算

266,052 円

1世帯当たりの予算 **747,799** 円

市の人口 73,745 人

市の世帯 26,237 世帯

(平成20年1月31日現在)

【民生費】 高齢者、児童の福祉などに 70,174 円 26.4 %	【衛生費】 ごみ処理、病気予防などに 22,213 円 8.3 %
【公債費】 借入金の返済に 58,608 円 22.0 %	【消防費】 消防活動や防災のために 10,841 円 4.1 %
【土木費】 道路、河川の整備などに 33,900 円 12.7 %	【議会費】 市議会を運営するために 3,491 円 1.3 %
【総務費】 文化振興、情報化などに 32,040 円 12.0 %	【農林商工費】 農業の振興などに 3,138 円 1.2 %
【教育費】 学校、図書館の運営などに 30,901 円 11.6 %	【その他】 諸支出金・予備費 746 円 0.3 %

【もし香芝市が給料収入500万円の家庭だったら・・・】

収入	支出
給料 (市税) 500 万円	食費 (人件費) 218 万円
パート収入 (使用料・手数料など) 88 万円	生活費 (物件費・補助費等) 263 万円
親からの仕送り (国庫支出金・地方交付税など) 381 万円	医療費 (扶助費) 144 万円
貯金の取り崩し (繰入金) 8 万円	自宅の修理代 (維持補修費) 6 万円
借入金 (市債) 114 万円	車・土地の購入費 (普通建設事業費) 125 万円
合計 1,091 万円	子どもへの仕送り (他会計への繰出金など) 83 万円
借入金の残高(一般会計) 平成20年度末見込み 1,987 万円	借入金の返済 (公債費) 240 万円
	貯金 (積立金・貸付金など) 12 万円
	合計 1,091 万円